

# 平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		110203		110200		2998-9208		
事業コード		マンション居住者等支援事業		市街地整備課				
開始年度		平成 23 年度		終了年度		年度		
担当部課		グループ		住宅グループ				
事業の概要	事業の種類	自治事務		法定受託事務		法定受託 + 附加		
	分野別計画・指針	根拠法令						
	関連・類似事業							
	総合計画の体系	章	街づくり	節	住宅・住環境	基本方針	住生活の安定と質の向上	
事業開始の背景	建築後、相当年数を経過した分譲マンションの増加が見込まれる中、大規模修繕等や適正な維持管理、管理費など、さまざまな問題の解決に向け事業を開始した。							
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)							
	市内の分譲マンションについて、適切な修繕、管理費の滞納、騒音、ペット、違法駐車等の問題について、無料定期相談会を開催し、マンションの適正な維持管理に対する支援を行う。							
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	平成 27 年度	棟(戸)		
	市内のマンション管理組合、マンション居住者等			326(22,707)	328(22,889)	棟(戸)		
事業の具体的な内容及び実施方法								
<ul style="list-style-type: none"> <li>一般社団法人埼玉県マンション管理士会等の協力を得て、年5回(うち1回は、マンション管理基礎セミナーと合わせて)開催する。</li> <li>無料相談開催の周知については、広報ところざわや市ホームページ、リーフレットにより行う。</li> <li>市役所1階市民ホールでマンション管理士が申込者から相談を受け、問題解決に向けたアドバイスを行う。</li> </ul>								
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)		
	予算現額			40	40	40		
	決算(見込み含む)			40	40			
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	(人)	(人)	(人)	(人)			
	正規職員人件費	0.50 人	4,361	0.45 人	3,897			
	事業費合計			4,401	3,937			
財源内訳	一般財源			4,401	3,937	40		
	国・県支出金							
	その他( )							
実績	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標
	活動実績	マンション管理士による無料相談会	相談受付件数	件	19	14	25	25
成果	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標
	成果指標	マンション管理士による無料相談会	相談受付件数	件	目標値	25	25	25
					実績	19	14	<input checked="" type="checkbox"/> 実績拡大図 <input type="checkbox"/> 実績縮小図
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	76	56	どちらかをチェックしてください	
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)				(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析			
	マンション管理士による無料相談会の年間開催回数を4回から5回とした				PR不足が考えられる。			
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小	理由	多くのセミナー参加者や相談者があることから、引き続き事業を実施していく。			
	<input type="checkbox"/> 終了		<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他					
評価	次年度予算		<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	埼玉県マンション居住支援ネットワークに引き続き加入し、マンション管理士会の協力を得ながら事業を実施していく。			
	(1)平成28年度に取り組んでいる状況				(2)今後の方向性			
評価	管理士会によるマンション管理組合や居住者に対するお知らせの配布や、市のホームページ等による事業の周知			今後、老朽化したマンションの増加が見込まれ、良質な住宅ストックを形成していくために充実させていく必要がある。				
評価日	H28.7.10		評価者職氏名	市街地整備課 遠藤弘樹				
環境影響	有益な環境影響			有害な環境影響を及ぼす原因活動	紙の使用		規制を受ける環境法令等	無
							緊急事態	無